

人材・組織マネジメントと財政マネジメント

事業名及びその内容

1 「マネジメント」の全面的な展開

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
新たな段階の行政経営を考える有識者懇談会 県実施	県の行政経営が新たな段階に入ったことを受け、時宜に応じた様々な課題について、知事と有識者が意見交換をする懇談会の開催 負担区分 県%	千円 1,718 (1,600)	総務部 行政経営課
⑩職員発政政策提案事業 県実施	県政の課題解決に向けて、職員による政策提案の検討及び事業化の推進 負担区分 県%	600 (-)	知事公室 政策推進課
ふるさと知事ネットワーク 職員の相互派遣による交流事業 県実施	ふるさと知事ネットワーク参加県間において、職員の相互派遣による交流を実施 平成25年4月1日から2名派遣（山形県・宮崎県） 負担区分 県%	652 (1,314)	総務部 人事課
第3セクター等マネジメント強化事業 県実施	県出資法人の財務諸表及び経営改善等に関するセミナーの開催 県出資法人を対象とした経営診断の実施 負担区分 県%	1,105 (508)	総務部 行政経営課
⑪多様な人材確保のための広報強化事業 県実施	最前線視察ツアー 大学3年生を対象として土木建築職コースで現場視察を実施 職員募集パンフレットの改訂 負担区分 県%	888 (-)	人事委員会 事務局
多様な人材確保のための採用試験特別枠推進事業 県実施	奈良県に貢献したいという強い熱意と意欲のある人材を確保するため、人物評価を重視した「チャレンジせんと！枠」試験を実施 負担区分 県%	526 (850)	人事委員会 事務局
実践的かつ効果的な研修の実施 県・市町村実施	職位基本研修（指名必修制） 新規採用職員早期戦力化プログラムの実施 能力開発研修（公募選択制） 市町村との合同研修の実施 講師派遣による部局研修の支援 派遣研修の実施 政策研究大学院大学・自治大学校及び国際大学等への職員派遣 能力開発支援システムに基づく能力開発の推進 負担区分 市町村負担分を除き県%	46,934 (39,077)	総務部 人事課
⑫統計リテラシースキルアップ事業 県実施	職員の統計知識・能力の向上を図るため、基礎から専門まで幅広い統計学講義を実施 負担区分 県%	210 (-)	知事公室 統計課
県土マネジメント推進事業 県実施	土木技術職員に求められる能力の向上を図るため、専門的研修を実施 コンプライアンス研修、入札契約制度研修 許認可・管理業務研修（道路、河川）、土木広報研修 負担区分 県%	345 (454)	県土マネジメント部 企画管理室
調査による課税ベース拡大事業 県実施	公平かつ適正な課税に向けて、税務調査体制を充実 適正な申告及び納付に向けた法人の実態調査 ⑬課税事務（納入通知書等封入封緘業務）の業務委託 負担区分 県%	6,580 (1,167)	総務部 税務課
⑭県税啓発推進強化事業 県・市町村・民間実施	消費税増税にあわせ、県内大型小売店舗等において、地方消費税の啓発活動等を実施 負担区分 県%	1,263 (-)	総務部 税務課

25年度については、平成25年度当初予算と平成24年度2月補正予算（当初提案）の合計額

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
県税収納手段の拡大 事業 県実施	県税収納を推進するための手段を提供 コンビニエンスストアでの自動車税等の収納 電子納税に対応するためのマルチペイメントネットワークの運用 自動車税のインターネットによるクレジットカード収納 負担区分 県%	千円 21,757 (20,817)	総務部 税務課
㊦県税窓口業務委託 事業 (再掲) 県実施	高田、桜井及び吉野県税事務所の統合移転後、税込確保の組織体制を強化するため、高田及び吉野地区に設置する県税窓口の業務を委託 負担区分 県%	5,525 (-)	総務部 税務課
自動車税窓口業務委託 事業 県実施	自動車取得税・自動車税の窓口業務を委託 ㊦納税にかかる確認業務(平成26年7月～) 負担区分 県%	61,917 (58,408)	総務部 税務課
ふるさと奈良県応援 寄附金推進事業 県実施	本県の魅力を全国に発信し、県外の奈良県出身者等とのつながりを深めるとともに寄附金の受入を促進 負担区分 県%	702 (775)	総務部 税務課
公の施設等広告導入 推進事業 県実施	公の施設等において有料広告等の導入を推進 負担区分 県%	124 (161)	総務部 ファシリティ マネジメント室
税外未収金回収支援 事業 県実施	税外未収金の適正な債権管理及び回収を強化するため、弁護士等の専門家による研修及び個別相談を実施 負担区分 県%	359 (700)	総務部 行政経営課
民間債権回収業者等 への未収金回収委託 (一部再掲) 県実施	児童扶養手当過誤払返納金未収金債権 児童措置費保護者負担金未収金債権 母子寡婦福祉資金貸付金償還金未収金債権 負担区分 県%	2,175 (2,312)	こども ・女性局 子育て支援課 こども家庭課
	県立病院未収金債権 負担区分 県%	583 (2,276)	医療政策部 病院マネジメント課
	県営住宅退去者家賃未収金債権 負担区分 県%	834 (823)	まちづくり 推進局 住宅課
	高校・大学奨学金資金返還未収金債権 ㊦3年を超える未納債権の委託 負担区分 県%	5,184 (1,953)	教育委員会 学校支援課
全国型市場公募地方 債発行事業 県実施	安定的で透明性の高い資金調達を図るため、全国型市場公募地方債を発行 発行予定額 ㊦ 300億円(うち共同発行200億円) 負担区分 県%	105,000 (101,600)	総務部 財政課
ファシリティマネジ メント推進事業 県実施	県有資産を経営資源として有効活用するとともに、適正な管理を図り、経営的な観点から資産活用を推進するファシリティマネジメントを実施 ファシリティマネジメント支援システムの運用 エリアマネジメントの推進(市町村との連携) ほか 負担区分 県%	7,777 (44,979)	総務部 ファシリティ マネジメント室
公の施設運営改善推 進プロジェクト 県実施	公の施設の運営改善及び利用者満足度の向上に活用するため、利用者からの意見及びその回答を掲示するボードを設置 対象施設 社会福祉総合センター、民俗博物館 負担区分 県%	568 (1,380)	総務部 ファシリティ マネジメント室

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
県有資産の有効活用 県実施	低・未利用資産の整理を進めるため、売却・貸付けに適した資産について、順次売却・貸付けを実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県%	千円 53,037 (36,085)	総務部 ファシリティ マネジメント室等
新総合庁舎の整備・ 移転 (再掲) [一部地域・経済活性化] 県実施	中部地域等の出先機関の集約拠点となる旧耳成高校等を改修 ◎県中部地域にある県の機関等を移転、統合 負担区分 国(基金)%、県%	1,622,326 (351,740)	総務部 ファシリティ マネジメント室等

2 「公表」「対話」を文化とした行政経営

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
刊行物等による県政 広報 県実施	県民の関心の高い情報をより豊富に、わかりやすく提供 県民だより奈良 552,000部 点字県民だより奈良 200部 声の県民だより奈良 170部 年12回配布 負担区分 県%	千円 199,438 (196,203)	知事公室 広報広聴課
テレビ等による県政 広報 県実施	県政フラッシュ 毎日6分(22:54~23:00) 時期に応じたタイムリーな情報発信 県政スポットCM 通年 負担区分 国%、県%	148,488 (144,921)	知事公室 広報広聴課
インターネット放送 局運営事業 県実施	利用者の利便性を高めた動画サイトにより、県政情報をわかりやすく配信 負担区分 県%	3,494 (4,447)	知事公室 広報広聴課
県政情報番組「奈良！ そこが知りたい」制作・ 放映 県実施	奈良県の現状と諸課題、今後の取組等について、県民目線に立って、事実やデータ・映像等でわかりやすく解説する番組を制作・放映 年14回 30分 負担区分 県%	36,258 (35,270)	知事公室 広報広聴課
みんなが主役！地域 情報発信事業 県実施	観光情報や県政情報等について、現地レポートや地元の人々を中心とした映像を情報番組で放映 負担区分 県%	17,143 (16,722)	知事公室 広報広聴課
「県民だより奈良テ レビ版」制作・放映 県実施	広報紙「県民だより奈良」の情報を映像化した番組を制作・放送し、より幅広い世代の県民に県政情報を提供 負担区分 県%	36,950 (30,461)	知事公室 広報広聴課
せんとくと一緒に ギネスに挑戦！ 県・民間実施	奈良の魅力を県内外へPRするため、奈良らしいイベントを公募し、ギネスに挑戦 ギネス申請費用 負担区分 県% ギネス挑戦時の公式認定員招聘費用 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	1,518 (2,005)	知事公室 広報広聴課
新聞等による県政 広報 県実施	地元紙・全国紙等へ県政広告を掲載 負担区分 国%、県%	55,183 (49,814)	知事公室 広報広聴課
◎ジャーナルの発行 県実施	県が重点的に進める政策分野について、その目標を関係者と共有することにより、パートナーシップを構築し、その実現を図っていくため、定期的にジャーナルを作成・発行 分野 5分野 発行回数 各年3回 部数 各1,000部 負担区分 県%	3,300 (-)	総務部 行政経営課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
地域フォーラム開催事業 県実施	地域が抱える課題をテーマに、知事、市町村長、住民等によるパネルディスカッションを行うフォーラムを開催 開催回数 年3回 負担区分 県%	千円 1,303 (1,250)	知事公室 政策推進課
「相談ならダイヤル」の運営 県実施	県・市町村等への各種相談や問い合わせに一元的に対応する窓口を運営 県の相談機関を対象とした電話対応研修の実施 負担区分 県%	1,099 (1,069)	知事公室 広報広聴課
「あしたのなら表彰」事業 県実施	分野・年齢・経験年数にとらわれず、県民に元気や感動を与える活動を行っている個人や団体を表彰 負担区分 県%	2,800 (3,000)	知事公室 広報広聴課
県内大学生が創る奈良の未来事業 県実施	多様化・複雑化する県政の課題を解決するため、県内の大学等に在籍する学生から県政の重要課題に関わる政策提案を募集 負担区分 県%	1,700 (1,700)	知事公室 政策推進課

3 電子自治体の推進

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
情報システム最適化事業 県実施	奈良県第二次情報システム最適化計画に基づき、庁内情報システムのハードウェアを統合する基盤の構築、運用 ㉔ 開発 ㉔～㉗ 運用 負担区分 県%	千円 43,160 (28,777) 債務負担行為 [561,644]	総務部 情報システム課
㉘番号制度の推進 県実施	各情報システムがそれぞれ管理する宛名情報を統合宛名として管理するシステムの開発設計 負担区分 国%、県%	26,197 (-)	総務部 情報システム課
	番号制度の導入による税務総合システムの影響調査等の実施 負担区分 県%	33,120 (-)	総務部 税務課
奈良県情報通信基盤運営事業 (一部再掲) 県実施	大和路情報ハイウェイの運営 県(出先機関含む)及び市町村での高速回線運用 バックアップ回線運用 負担区分 県%	175,628 (171,832)	総務部 情報システム課
申請等行政手続のオンラインサービス運用事業 県実施	県民がインターネットを利用して、いつでも申請・届出等の行政手続が行えるシステムの運用 対象事務 ㉔ 267手続 負担区分 県%	10,541 (10,264)	総務部 情報システム課
統合財務システム運用事業 県実施	予算編成、財務会計、財産管理及び新地方公会計制度に対応した統合財務システムの運用 負担区分 県%	84,315 (85,800)	総務部 情報システム課
総務事務システム運用事業 県実施	職員の給与、旅費等の総務事務に係る業務の効率化を図るためのシステムの運用等 負担区分 県%	107,706 (104,720)	総務部 総務厚生センター
人事給与システム再構築事業 県実施	コスト削減、セキュリティの向上及び業務効率の向上を図るため、人事系システム及び給与系システムを統合・再構築 ㉔～㉔ 開発 ㉔～㉗ 運用 負担区分 県%	59,066 (51,527)	総務部 情報システム課

事業名及びその内容

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
自動車保有関係手続きのワンストップサービス事業 県実施	自動車取得税・自動車税の申告及び保管場所の証明申請等保有関係手続きを電子化し、ワンストップサービスシステムを構築 ⑧自動車税納税確認電子化に伴う税務総合システムの改修 負担区分 県%	千円 46,842 (14,034)	総務部 税務課

4 内部統制

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
行政評価の実施 県実施	全庁的なマネジメントサイクルを推進するため、県政課題の現状分析、政策・施策の評価を実施 負担区分 県%	千円 1,120 (1,260)	知事公室 政策推進課
⑧会計事務適正化プロジェクト事業 県実施	会計事務の一層の適正化に向けた取組を実施 研修の充実 管理職研修、システム操作研修 ほか 会計事務処理マニュアル等の整備、充実 負担区分 県%	2,863 (-)	会計局 総務課 会計課
⑧公認会計士との連携強化による監査の専門性向上事業 県実施	監査の実効性を向上させるため、公認会計士による専門研修等の実施 負担区分 県%	950 (-)	監査委員 事務局